

① 団地型、大規模（築40年超）	② 単棟型、中規模（築1年未満）	③ 単棟型、小規模（築40年超）
2. フロント担当者、統括部門へのヒアリング項目		
(1) 現状について（当該マンションについて）		
① 実験開始後の決済状況推移（現金／カードの利用比率の推移）		
<p>当組合に限らず、現金の撤廃は簡単ではないという認識。 当組合では、定期的に外部の方に集会所を貸し出しているが、法人や団体での利用のため、都度、現金精算が主流となっている。 管理費等とあわせて加算請求を行っているマンションもあるが、まだ少ない。 加算請求の普及は今度の課題として取り組むことを検討。</p>	<p>9月は全て電子決済の取り扱いで、現金決済はなかった。 利用者には、極力、電子決済の利用を推奨している。</p>	<p>利用者には、電子決済の方に誘導しているため、全て電子決済となっている。</p>
② 会計処理上のメリットの有無や問題点		
<p>電子決済システムと会社の会計システムを連携させるためにはシステム改修が必要で、多額の費用がかかり容易ではない。 また、J-Mupsは他システムにデータ連携するめに必要なインターフェースの開示に応じるらしいが（秘密保持契約の締結を要する）、リクルートは公開しない方針と聞いている。</p>	<p>前述のとおり</p>	<p>特段、メリット・デメリットは感じていない。</p>
(2) 今後について（当該マンションについて）		
① 実証実験終了後の意向、継続利用、手数料等の負担先		
<p>当面は継続して提供する予定。ただし、状況により途中で機器の変更、中止等をする可能性はある。その場合には、重要事項説明会を開催して、契約書を再締結することになる。 手数料を管理組合に転嫁するのは難しいと考えている。</p>	<p>サービス自体は継続していく予定。 手数料等の負担先については検討中の段階。</p>	<p>検討中であり、今回のアンケート結果や、会社としての対応方針を踏まえて決定する。 当マンションに関しては、判断材料として、決済端末・サービスの利用にかかるランニングコストもあわせて検討したい。</p>
② 感想、問題意識、今後の課題、電子決済システムに対する要望事項		
<p>[検討] タブレット端末の有効利用（集会所の予約管理や、点検時の現場写真撮影など付加価値の提供）。 [希望] タブレット端末なし、決済端末の機器のみの構成とすることで初期費用の低減。 [希望] イオン系列の大型店舗が近隣にあるため、ポイントが貯まるWAONの利用が可能になるといい。地域性に対応できるよう、WAON、nanaco等の電子マネーの対応も利用拡大するためには必要。</p>	<p>準備段階での収納会社のサービス利用開始手続きにかかる書類が多く、馴染みのない内容で、作成に大変手間がかかった。 また、代表者変更の都度、変更届出書類を提出しなければならないのはプラスαの手続きとなってくる。 収納会社からの入金については、管理組合収入と手数料とを切り分けて処理する必要があり、会計部門にとっては手間となる。補助事業の期間中は、手数料を管理協宛に別途請求処理することになる。</p>	<p>概ね前出のとおり。</p>
③ 今後について（会社方針について）		
<p>電子決済システムの導入には、いろいろなハードルがある。マンション・居住者側の抵抗感（特に高齢者が多いほど）、操作する管理員側の抵抗感、コスト面での負担など。 個社の対応ではなく、業界全体で取り組み、国からの支援（決済手数料の料率低減等）も必要となるような大きな課題と捉えている。</p>	<p>現状では、管理室での現金取り扱いを一律に撤廃するのは難しいと認識している（マンションごとに個別要因がある）。 賃借人や来客者（業者含む）の利用は、管理費等への加算請求に馴染まないため、対応を検討する必要があるという認識。</p>	<p>今後、電子決済がますます普及していくであろうことを踏まえ、前向きに取り組むべき課題と捉えている。しかしながら全社展開に向けては、費用面・運用面の問題を整理しなければならない。 管理会社、管理組合にとって導入しやすい商品や仕組みがあると推進しやすいと思われる。</p>